

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

1 基本情報（現年7月1日現在）

団体名	株式会社千葉データセンター	(県) 所管所属	商工労働部 産業人材課
代表者 職氏名	代表取締役社長 都築 豊久	電話番号	043-223-2756
所在地	千葉市稲毛区天台6丁目5番3号	直近の決算 承認日	令和5年6月5日
電話番号	043-284-3611	経営方針（団体代表者が記入）	
団体HPの URL	http://www.chiba-data.co.jp	1 各業務における新規案件の確保に努め、既存案件においても質の高い効率的な業務遂行を心がけ、収支の黒字維持を目指す。 2 継続的に情報セキュリティ体制の強化・改善を図るとともに、ISMS認証の維持に努める。 3 第3セクターとして、千葉県、千葉市ならびに関係諸団体との連携を一層強化し、新規案件に積極的に対応し受注に繋げるとともに、親会社である東洋エンジニアリング(株)グループとの良好な関係を維持・強化し、新規業務の開拓を目指し業務発注量の確保に努める。 4 実習生の受け入れ、合同面接会への参加、独自の会社説明会の実施など障害者雇用の努力を継続するとともに、支援機関などからのサポートも受け、従業員の職場定着に向けた取り組みを継続する。 5 従業員が安心して働ける職場環境を整備し、各人の業務への意欲的な取組みを支援し、従業員が皆誇りを持って生き生きと働ける自立した会社を目指す。	
当初設立 年月日	昭和63年4月27日		
設立の経緯 団体の略歴	【設立趣意等の経緯】 障害者も健常者と共に生活し働くという「ノーマライゼーション」の理念に基づき、重度障害者の雇用の場を創出し、障害者の社会的、経済的自立の促進を図るため、昭和63年4月に千葉県、千葉市が参加の第三セクターとして創立した。 【略歴】 S63.4 設立 H元.4 千葉県初の特例子会社認定を受ける		
定款に定める 設立の目的	1. 電子計算機、通信機、事務機器、売上会計システム及びソフトウェアの開発、設計、作成、機器への入出力及び保守業務の請負並びにこれに関する製品の売買及び輸出入。 2. 電子計算機、通信機、事務機器の運転及び保守の請負。 3. 研修会、講演会、交流会、展覧会その他各種催事の企画、設営、運営、指導及びこれに関する業務の請負。 等とその付帯業務。		

2 出資等の状況（直近の決算現在）

出資等の合計	100,000	(単位：千円)	
出資等の対象の区分			
資本金等の金額	100,000	資本金等以外の金額	0

※「出資等」とは、地方自治法に基づく「出資又は出捐」をさします。

※「資本金等」とは、地方自治法に基づく「資本金、基本金その他これらに準ずるもの」をさします。

【内訳】

出資等した者	資本金等の 金額（千円）	左記全体に 占める割合	左記割合の 順位	資本金等以外の 金額（千円）	備考
千葉県	34,000	34.00%	2位	0	該当なし
東洋エンジニアリング 株式会社	51,000	51.00%	1位	0	該当なし
千葉市	10,000	10.00%	3位	0	該当なし
テックビジネスサービス 株式会社	5,000	5.00%	4位	0	該当なし
	0			0	該当なし
	0			0	該当なし

※四捨五入の影響で、割合の合計が100%にならないことがあります。

※一定の同質性がある場合や割合上位5者以外は、まとめていることがあります。

※まとめた場合、順位は「一」としており、まとめた者の中で最も高い出資割合は備考をご覧ください。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

3 団体の主な事業（直近の決算現在）

【事業1】 名称：東洋エンジニアリング（株）委託事業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 親会社からの各種委託業務を受託している。 ・保存図書のスキャン及びPDF化業務 ・マイクロフィルム電子化業務 ・保存箱の保管並びに付帯業務 ・機密文書シュレッダー業務 等					
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 無 補足説明 該当なし				【県の財政支出の有無】 無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				0千円	0千円

【事業2】 名称：東洋エンジニアリング（株）関連会社委託事業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 関連会社であるテックビジネスサービス（株）等からの各種業務を受託している。 ・保存図書PDF化業務 ・Webサイト保守業務 ・各種印刷物作成 等					
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 無 補足説明 該当なし				【県の財政支出の有無】 無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				0千円	0千円

【事業3】 名称：千葉県発注事業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 千葉県が発注する印刷やデータ入力業務等を受注している。 ・令和5年度離職者等再就職訓練募集案内印刷業務 ・建設業情報管理システムに係る入力データ作成業務委託 ・令和4年度版千葉県環境白書印刷業務 等					
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 有（県内） 補足説明 印刷業務やデータ入力等を行う民間企業（特例子会社含む）				【県の財政支出の有無】 有（委託料）	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				9,699千円	9,699千円

【事業4】 名称：千葉県関連団体発注事業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 県の関連団体が発注する印刷やデータ入力業務等を受注している。 ・令和4年度積算用データ更新業務 ・診療報酬等データ入力業務 ・協会だより等印刷業務 等					
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 有（県内） 補足説明 印刷業務やデータ入力等を行う民間企業（特例子会社含む）				【県の財政支出の有無】 無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				0千円	0千円

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

3-2 団体の主な事業（直近の決算現在）

【事業5】名称：千葉市発注事業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 千葉市が発注する印刷業務等を受注している。 ・令和4年度認知症ケアパス作成等業務 ・令和4年度給食だより印刷業務 等					
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 有（県内） 補足説明 印刷業務やデータ入力等を行う民間企業（特例子会社含む）				【県の財政支出の有無】 無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				1,690千円	0千円

【事業6】名称：国発注事業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 国の機関が発注する印刷業務等を受注している。 ・次世代装備研究所研究要覧印刷業務 等					
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 有（県内） 補足説明 印刷業務やデータ入力等を行う民間企業（特例子会社含む）				【県の財政支出の有無】 無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				2,032千円	0千円

【事業7】名称：国関係団体発注事業				【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 国の関係団体が発注する印刷業務等を受注している。 ・令和4年度後期版能力開発セミナーコース案内等印刷業務 等					
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】 有（県内） 補足説明 印刷業務やデータ入力等を行う民間企業（特例子会社含む）				【県の財政支出の有無】 無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				0千円	0千円

【事業8】名称：				【事業区分】	
【事業内容】					
【県の財政支出の有無】					
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

【事業9】名称：				【事業区分】	
【事業内容】					
【県の財政支出の有無】					
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

【事業10】名称：				【事業区分】	
【事業内容】					
【県の財政支出の有無】					
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

4 県の関与等の現状に関する見直し（現年7月1日現在 ※ただし、（4）（6）は直近の決算現在）

(1) 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	【県が出資等した当初の目的】 重度障害者の雇用の場を創出するため、民間企業の能力を活用し、地方公共団体と企業との共同出資によるモデル事業所を設立し、広く障害者の雇用啓発、雇用の拡大を推進する。 【関係を維持する現在の意義】 障害者雇用状況は徐々に改善されてきているが、県内民間企業では実雇用率が法定雇用率を下回っており、特に重度障害者の雇用は一般企業では難しい状況が続いている。そのため、当団体が県出資法人である特例子会社として主体的に雇用を進めるとともに、他企業の模範として雇用ノウハウや好事例を提供するなど、他企業の先導的な役割を担っていることから、県内の障害者雇用の一層の促進に向けて関係を維持する意義があると考えます。						
(2) 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	【県が関与の理由としている事業のうち、他の担い手が存在している事業】 事業3 千葉県発注事業 【他の担い手が存在している場合であっても関係を維持する意義】 障害者雇用の更なる促進のため、出資法人である特例子会社として、当団体が設立目的である重度障害者の雇用を主体的に進めるとともに、他企業の模範として雇用ノウハウや好事例を提供するなど、他企業の先導的な役割を担っていることから、県が関係を維持する意義があると考えます。						
(3) 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果と比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	特例子会社である当団体が主体的な雇用を進めるとともに、他企業の模範として雇用ノウハウや好事例の提供など、先導的役割を担うことにより、他企業に対して障害者雇用の理解啓発や雇用取組の促進、障害者の就労機会確保などの波及効果が期待できる。障害者雇用の促進は、障害者の働くことを通じた社会参加と経済的自立や、企業の多様な人材確保や価値向上、地域の発展などにつながるものであり、定量的評価は難しいと考えます。						
(4) 県が関与の理由としている事業が関係する県計画等の主な達成状況	 【指標名】 ○○（単位：○○） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">基準（○年度）</th> <th style="width: 33%;">実績（○年度）</th> <th style="width: 33%;">目標（○年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> 【指標と事業の関係性及び達成状況】 	基準（○年度）	実績（○年度）	目標（○年度）			
基準（○年度）	実績（○年度）	目標（○年度）					
(5) 資本金等に占める県の出資若しくは出捐の割合又は金額の妥当性	出資総額及び割合は、昭和60年7月に県が策定した「第3セクター企業設立育成マスタープラン」において、障害者雇用予定数や設立後の経営の安定性、公的機関と民間企業の役割等の観点から踏まえて定めている。その内容は、出資総額を1億円とし、出資割合は民間企業が出資総額の51%以上、公的機関が49%以下であり、県は、共同出資者との協議の上、3,400万円を出資しているものである。						
(6) 運営費補助や赤字補填等を目的とした財政支出の名称、内容及び必要性	 【名称】 【内容】（金額：○○千円） ○○○○ 【必要性】 						
(7) 団体に勤務する県現職者の役職・業務内容と派遣等の必要性	 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">【諸手当等を除く給料・報酬の負担者・人数】</td> <td style="width: 10%;">県が負担</td> <td style="width: 10%;">0名</td> <td style="width: 10%;">県以外が負担</td> <td style="width: 10%;">0名</td> </tr> </table> 【役職・業務内容】 【派遣等の必要性】 	【諸手当等を除く給料・報酬の負担者・人数】	県が負担	0名	県以外が負担	0名	
【諸手当等を除く給料・報酬の負担者・人数】	県が負担	0名	県以外が負担	0名			

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

5 関与方針に基づく取組状況等（直近の決算現在）

(1) 関与方針区分 ※	関与縮小検討
(2) 県としての具体的な取組 ※	障害者雇用に係る法令の整備、県内の特例子会社の設立状況及び当該団体の利益剰余金の着実な増加という現状を踏まえ、段階的な県の関与の縮小に向けた検討を求める。
(3) 取組実績とその成果	団体に対して、関与方針及び今後の検討の必要性を説明し、団体と関与縮小検討に向けた現状や課題、方向性の整理作業を進めている。
(4) 課題	関与縮小を検討していく上では、 ・重度障害者等の計画的な雇用 ・安定経営の維持 が課題であると考えます。
(5) 県としての今後の対応の方向性	県は、団体と関与縮小に向けて、 ・「重度障害者等の計画的な雇用」については、今後、団体が策定する障害者採用計画の実行性 ・「安定経営の維持」については、今後の決算状況などの経営状況の状況を適切に把握、検討していく。

※ 関与方針とは、令和4年12月27日策定の「公社等外郭団体関与方針」であり、「関与方針区分」や「県としての具体的な取組」は、そこから転記しています。

5-2 経営健全化方針に基づく取組状況等（直近の決算現在）

(1) 策定要件の該当性※	該当しない
---------------	-------

※公社等外郭団体関与指針第5の1（2）に規定する次の法人に該当する場合で、要件の詳細は同細則4をご覧ください。

- ・債務超過法人
- ・実質的に債務超過である法人
- ・近年の経常損益の状況から赤字が累積し、近い将来、債務超過に陥る可能性が高い法人
- ・県が多大な財政的リスクを有する法人

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

7 組織運営等の状況（直近の決算現在）

（1）理事会等の状況

理事会等の状況	開催状況				議事録			
	義務回数	開催回数 (書面)	定例回数 (書面)	定例回数の 平均出席率	作成義務の 有無	作成の有無	備置義務の 有無	備置の有無
理事会又は取締役会	4	5(0)	5(0)	82%	有	有	有	有

※「開催回数（書面）」では、延べ開催回数を実数計上し、書面開催の回数を（カッコ）で内数計上しています。

※「定例回数（書面）」では、定例的に開催している回数を実数計上し、書面開催の回数を（カッコ）で内数計上しています。

※「定例回数の平均出席率」では、書面開催を除く各回の理事等の出席率（出席者の数÷全構成員の数）を計算し、

その和の平均（出席率の合計÷書面開催を除く定例回数）を計算して計上しています（百分率で小数点第1位を四捨五入）。

※「備置」とは、事務所に備え置いて閲覧の権利を有する者等が求めた際に、すぐに見られるようにすることです。

（2）監査の状況

監査の状況 (行政による監査等は除き、 団体主体のものに限る)	監事又は監査役 としての就任		実施の有無		補足事項
	義務の有無	就任の有無	内部的な 監査	外部的な 監査	
公認会計士又は監査法人	無	無	無	無	該当なし
監査又は会計に識見を有する者	無	有	有	有	親会社の監査役が財務・業務状況等を年2回監査している。

※監査又は会計に識見を有する者の詳細は、公社等外郭団体関与指針細則7をご覧ください。

（3）採用している会計基準

名称	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準	その他欄
	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準	—

（4）財務諸表等の作成・公表・備置の状況

財務諸表等の名称	作成義務 の有無	作成の有無	公表義務 の有無	公表の有無	備置義務 の有無	備置の有無
定款	有	有	無	無	有	有
役員名簿	無	有	無	無	無	無
社団法人の構成員である 社員の名簿	無	無	無	無	無	無
事業報告書	有	有	無	無	有	有
貸借対照表	有	有	有	有	有	有
正味財産増減計算書等又は 損益計算書若しくはその要旨	有	有	無	無	有	有
キャッシュフロー計算書	無	有	無	無	無	無
附属明細書	有	有	無	無	有	有
財産目録	無	無	無	無	無	無
事業計画書	無	有	無	無	無	無
収支予算書	無	有	無	無	無	無
役職員の報酬及び給与に関する規程	有	有	無	無	無	無
業務の委託方法に関する規程	無	無	無	無	無	無
資金運用に関する規程	無	有	無	無	無	無
個人情報保護に関する規程	有	有	無	無	無	無
情報公開に関する規程	無	無	無	無	無	無

※「公表」とは、原則として団体のホームページで公表することです。

※「備置」とは、事務所に備え置いて閲覧の権利を有する者等が求めた際に、すぐに見られるようにすることです。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

8 役職員等の状況

(1) 常勤の役職員数 (単位：人)

(各年度7月1日現在)

項目	直近4年度前 (R1年度)	直近3年度前 (R2年度)	前々年度 (R3年度)	前年度 (R4年度)	現年度 (R5年度)
常勤役員数 ①～⑤の和	2	2	2	2	2
プロパー ①	0	0	0	0	0
民間人材 ※1 ②	1	1	1	1	1
県退職者 ③	1	1	1	1	1
県現職者 ④	0	0	0	0	0
その他 ⑤	0	0	0	0	0
常勤職員数 ※2 ⑥～⑨の和	11	15	17	17	19
プロパー ⑥	10	14	16	16	18
県退職者 ⑦	0	0	0	0	0
県現職者 ⑧	0	0	0	0	0
その他 ⑨	1	1	1	1	1

※1 「民間人材」とは、プロパー、議員、自治体の首長、行政職員（退職者を含む）等ではない外部の人材です。

※2 「常勤職員」とは、正規・非正規を問わず、団体が常勤職員として雇用している方です。

(2) 常勤役職員の平均年収等の状況

項目		前年度決算 (R3年度)	直近決算 (R4年度)
常勤役員	人数 (内数：県退職者及び県現職者)	2人 (1人)	2人 (1人)
	平均年齢	62歳	63歳
	平均年収	6,907千円	6,909千円
常勤職員	人数 (内数：県退職者及び県現職者)	15.4人 (0人)	16.5人 (0人)
	平均年齢	39歳	41歳
	平均年収	2,548千円	2,512千円

※この表は実人員数に基づいて記入しています。

実人員数とは、ある年度中の毎月1日現在の役職員数を合計して12か月で割り、小数点第2位を四捨五入しています。

例：4～6月（3か月間）の役員数が5名、7～12月（6か月間）が6名、1～3月（3か月間）が5名であった場合は、
 $(15人 + 36人 + 15人) / 12か月 = 5.5人$ となります。

※該当者が1名しかいない場合、個人情報保護の観点から平均年齢・年収は「*」となっています。

9 中長期的な計画や達成目標となる指標の策定状況

名称			策定の有無	無
対象期間	(仮称) 障害者採用計画	公表方法		
	令和 年 月 ~ 令和 年 月	策定年月日		
概要				
取組状況				
指標の達成状況				
特記事項	計画策定中			

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

10 財務状況（単位：千円又は%）

(1) 貸借対照表

企業会計の場合

項目		前々年度決算 (R2年度)	前年度決算 (R3年度)	直近決算 (R4年度)	直近増減率 (前年度比)	直近の増減理由 (対前年比10%以上の増減等)
資産	流動資産	76,318	85,258	91,639	7.48%	該当なし
	固定資産	43,741	42,769	45,242	5.78%	該当なし
	うち有形固定資産	43,377	42,405	44,878	5.83%	該当なし
	資産合計	120,059	128,027	136,881	6.92%	該当なし
負債	流動負債	12,203	16,257	21,086	29.70%	3月実施の衛生設備工事等に係る未払費用の増
	固定負債	0	0	0	—	該当なし
	うち長期借入金	0	0	0	—	該当なし
	負債合計	12,203	16,257	21,086	29.70%	該当なし
	うち有利子負債	0	0	0	—	該当なし
純資産	資本金	100,000	100,000	100,000	0.00%	該当なし
	利益剰余金	7,856	11,770	15,795	34.20%	当期純利益分の増
	うち繰越利益剰余金	7,415	11,292	15,298	35.48%	当期純利益分の増
	評価・換算差額等	0	0	0	—	該当なし
	純資産合計	107,856	111,770	115,795	3.60%	該当なし

(2) 損益計算書

企業会計の場合

項目	前々年度決算 (R2年度)	前年度決算 (R3年度)	直近決算 (R4年度)	直近増減率 (前年度比)	直近の増減理由 (対前年比10%以上の増減等)
売上高	80,939	98,521	103,602	5.16%	該当なし
売上原価	56,520	65,049	69,344	6.60%	該当なし
売上総利益	24,419	33,472	34,258	2.35%	該当なし
販売費及び一般管理費	25,365	28,789	29,266	1.66%	該当なし
営業利益	▲ 946	4,683	4,992	6.60%	該当なし
営業外収益	36	41	708	1,626.83%	外灯LED照明導入に伴う脱炭素化促進緊急対策事業補助金収入
営業外費用	0	0	0	—	該当なし
経常利益	▲ 910	4,724	5,700	20.66%	受注増による売上高の増
特別利益	0	0	0	—	該当なし
特別損失	0	0	0	—	該当なし
税引前当期純利益	▲ 910	4,724	5,700	20.66%	受注増による売上高の増
法人税、住民税及び事業税額	180	810	1,675	106.79%	利益増加に伴う法人税等の増
当期純利益	▲ 1,090	3,914	4,025	2.84%	該当なし

(3) 主な経営指標

企業会計の場合

項目	前々年度決算 (R2年度)	前年度決算 (R3年度)	直近決算 (R4年度)
流動比率（流動資産÷流動負債×100）	625.40%	524.44%	434.60%
自己資本比率（純資産÷（負債+純資産）×100）	89.84%	87.30%	84.60%
有利子負債比率（有利子負債残高÷純資産×100）	0.00%	0.00%	0.00%

※純資産が「0」又は債務超過の場合、「自己資本比率」「有利子負債比率」は計算できません。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和5年度）

1.1 借入金等残高等の状況

(単位：千円又は%)

項目	前々年度決算 (R2年度)	前年度決算 (R3年度)	直近決算 (R4年度)	直近増減率 対前年度比	
各年度の借入金等	0	0	0	—	
各年度の償還金等	0	0	0	—	
借入金等決算残高 ①+②	0	0	0	—	
経営難を理由としたもの ①=③+⑤+⑦	0	0	0	—	
それ以外のもの ②=④+⑥+⑧	0	0	0	—	
借入・償還先の内訳	県 ③+④	0	0	0	—
	経営難を理由としたもの ③	0	0	0	—
	それ以外のもの ④	0	0	0	—
	県以外の行政 ⑤+⑥	0	0	0	—
	経営難を理由としたもの ⑤	0	0	0	—
	それ以外のもの ⑥	0	0	0	—
	民間その他 ⑦+⑧	0	0	0	—
	経営難を理由としたもの ⑦	0	0	0	—
それ以外のもの ⑧	0	0	0	—	
県による損失補償等の額※ ⑨+⑩	0	0	0	—	
経営難を理由としたもの ⑨	0	0	0	—	
それ以外のもの ⑩	0	0	0	—	

※ 損失補償等とは、損失補償、損失てん補又は債務保証です。

1.2 総収入と県の財政支出等の状況

(1) 総収入と県の財政支出等

(単位：千円又は%)

項目	前々年度決算 (R2年度)	前年度決算 (R3年度)	直近決算 (R4年度)	直近増減率 対前年度比	
総収入 ①=②~⑥の和	80,974	98,563	104,310	5.83%	
運用益収入 ②	0	0	0	—	
会費収入 ③	0	0	0	—	
寄附収入 ④	0	0	0	—	
行政からの委託料等収入 ⑤	7,679	10,550	14,129	33.92%	
その他収入(②~⑤以外) ⑥	73,295	88,013	90,181	2.46%	
県の財政支出 ⑦=⑧+⑨+⑩	4,782	6,268	10,407	66.03%	
対総収入割合 ⑦÷①	5.91%	6.36%	9.98%	3.62%	
県の財政支出の内訳	委託料 ⑧	4,782	6,268	9,699	54.74%
	対総収入割合 ⑧÷①	5.91%	6.36%	9.30%	2.94%
	補助金・交付金・負担金 ⑨	0	0	708	—
	対総収入割合 ⑨÷①	0.00%	0.00%	0.68%	—
その他(⑧⑨以外) ⑩	0	0	0	—	
対総収入割合 ⑩÷①	0.00%	0.00%	0.00%	—	
資金運用等	有価証券等損益 ⑪+⑫	0	0	0	—
	有価証券等評価損益(含み損益) ⑪	0	0	0	—
	売却・償還・配当等損益(実損益) ⑫	0	0	0	—
	保有・運用中の有価証券等の取得額	0	0	0	—

(2) 県からの財政的な支援(借入金及び損失補償等を除く)

(単位：千円)

項目	直近4年度前 (H30年)	直近3年度前 (R1年)	前々年度 (R2年)	前年度 (R3年)	直近決算 (R4年)
運営費補助	0	0	0	0	0
赤字補填等	0	0	0	0	0
経営難を理由とした追加出資又は出捐	0	0	0	0	0